

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 門村 研三
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、当社監査役主導で行われた社内調査の結果、過年度の業績の一部に疑義があることが判明いたしました。このことを受けて、事実関係・原因究明、再発防止策の検討・助言等を目的として第三者委員会を設置し、過年度の決算に関する調査を行ってまいりました。社内調査及び第三者委員会による調査等を参考に検討した結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高及び売上原価の取り消し等を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成28年2月5日に提出いたしました第17期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、公認会計士上野宜春により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

##### 注記事項

###### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,316,199	1,183,464	1,945,491
経常利益 (千円)	127,319	120,727	122,826
四半期(当期)純利益 (千円)	78,438	137,500	33,948
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,370,000	1,370,000
純資産額 (千円)	389,637	481,968	355,211
総資産額 (千円)	1,495,127	2,416,729	2,922,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.72	108.06	25.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	105.70	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	25.7	19.8	12.0

回次	第16期 第3四半期会計期間	第17期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.05	67.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第3四半期累計期間及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、個人消費は底堅い動きとなっているなど、一部に慎重さは見られるものの緩やかな回復基調が続きました。当面、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、海外景気の下振れ懸念など先行きは依然として不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境の中、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指し、「増収増益の実現」、「ビジネスモデルの拡大」、「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

#### ・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は計画との差異はありますが堅調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、930,098千円（前年同期比7.7%増）となりました。

#### ・商品売上

商品売上は、設備投資の横ばい傾向がみられ、若干低調に推移しております。その結果、253,365千円（前年同期比31.8%減）となりました。

当第3四半期累計期間の新規顧客獲得数は、15社（内、大手企業又はその子会社様が3社、ITサービスの契約があった顧客12社。）を獲得することが出来ました。新サービス「じどうパソコン」の継続サービス契約も増加し、お問い合わせや資料請求など多数いただいております。

利益面については、効率性向上と適正なコスト構造を迫及することで販管費等の費用増加を抑えているものの、商品売上の総利益率が低下したことから売上総利益が減少したため、営業利益が前年同期に比べ6,549千円減少しております。また、貸付債権の譲渡により、税務上は否認されていた貸倒引当金が損金として認容され税負担額が軽減するため、四半期純利益は前年同期に比べ59,061千円増加しております。

以上により、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,183,464千円（前年同期比10.1%減）、営業利益126,543千円（前年同期比4.9%減）、経常利益120,727千円（前年同期比5.2%減）、四半期純利益137,500千円（前年同期比75.3%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ506,208千円減少し、2,416,729千円となりました。

これは、無形固定資産や投資有価証券の増加等があったものの、現金及び預金や預け金、売掛金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ632,965千円減少し、1,934,760千円となりました。これは、買掛金や前受金の減少、返済による短期借入金及び長期借入金の減少等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ126,757千円増加し、481,968千円となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して7.8ポイント増加し、19.8%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,470,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,470,000		

(注) 提出日現在の発行済株式数は、平成28年1月22日を払込期日とする第三者割当増資により100,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		1,370,000		254,219		31,558

(注) 平成28年1月22日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,200	12,722	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		12,722	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	7.12
計		97,500		97,500	7.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、公認会計士上野宜春により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,871	386,238
売掛金	249,208	99,177
リース投資資産	86,651	81,416
商品	12,653	4,618
仕掛品	680	2,324
預け金	300,000	-
仮払金	347,415	367,073
その他	88,332	145,528
貸倒引当金	37,431	34,342
流動資産合計	1,587,380	1,052,034
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	226,106	169,919
建設仮勘定	110,496	151,298
その他(純額)	10,990	12,126
有形固定資産合計	347,593	333,344
無形固定資産		
ソフトウェア	26,715	20,660
賃貸用資産	134,262	87,549
ソフトウェア仮勘定	569,930	651,830
無形固定資産合計	730,908	760,040
投資その他の資産		
投資有価証券	158,535	181,973
長期貸付金	157,337	-
その他	98,519	89,335
貸倒引当金	157,337	-
投資その他の資産合計	257,054	271,309
固定資産合計	1,335,557	1,364,694
資産合計	2,922,937	2,416,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,387	36,804
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	277,660	277,452
前受金	411,836	168,188
賞与引当金	-	13,730
その他	65,688	131,057
流動負債合計	1,171,572	627,232
固定負債		
長期借入金	1,384,482	1,298,050
その他	11,671	9,478
固定負債合計	1,396,153	1,307,528
負債合計	2,567,726	1,934,760



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	131,718	243,769
自己株式	93,990	93,990
株主資本合計	323,507	435,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,053	41,841
評価・換算差額等合計	27,053	41,841
新株予約権	4,650	4,569
純資産合計	355,211	481,968
負債純資産合計	2,922,937	2,416,729

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,316,199	1,183,464
売上原価	890,867	816,907
売上総利益	425,332	366,557
販売費及び一般管理費	292,239	240,013
営業利益	133,092	126,543
営業外収益		
受取利息	515	2,288
受取手数料	2,880	2,880
物品売却益	697	-
デリバティブ評価益	-	212
債権受贈益	-	3,240
その他	1,464	1,501
営業外収益合計	5,557	10,122
営業外費用		
支払利息	8,900	13,976
その他	2,429	1,962
営業外費用合計	11,330	15,938
経常利益	127,319	120,727
特別利益		
新株予約権戻入益	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
不適切取引損失	3,760	-
特別損失合計	3,760	-
税引前四半期純利益	123,558	120,807
法人税、住民税及び事業税	23,197	1,248
法人税等調整額	21,922	17,940
法人税等合計	45,120	16,692
四半期純利益	78,438	137,500

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	81,800千円	112,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が93,990千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が93,990千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	57円72銭	108円06銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	78,438	137,500
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	78,438	137,500
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,359,008	1,272,500
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		105円70銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )		
普通株式増加数 ( 株 )		28,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、平成28年1月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議いたしました。なお、平成28年1月22日に新株式及び新株予約権の払込手続きが完了しております。

(1)新株発行の概要

発行株式数	普通株式100,000株
発行価額	1株につき 金1,000円
発行価額の総額	100,000,000円
資本組入額	50,000,000円(1株につき500円)
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当先及び割当株式数	O a k キャピタル株式会社 100,000株
払込期日	平成28年1月22日
資金用途	既存事業の領域拡大
	事業規模拡大に向けた体制整備

(2)新株予約権発行の概要

割当日	平成28年1月22日
新株予約権の総数	2,000個
発行価額	総額1,340,000円(新株予約権1個につき金670円)
当該発行による潜在株式数	200,000株(新株予約権1個につき100株)
資金調達額	201,340,000円 (内訳)新株予約権発行による調達額 : 1,340,000円 新株予約権行使による調達額 : 200,000,000円
権利行使価額	1株当たり 金1,000円
権利行使期間	平成28年1月22日から平成31年1月21日
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当先及び割当個数	O a k キャピタル株式会社 2,000個
資金用途	事業規模拡大のためのM & A等
	事業規模拡大に向けた体制整備

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月30日

モジュール株式会社

取締役会 御中

公認会計士上野宜春事務所

公認会計士 上野 宜春 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成27年4月1日から平成28年5月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期財務諸表は前任監査法人によって四半期レビューされており、平成28年2月5日に四半期レビュー報告書が提出されている。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。